

グループ営業概況

当社グループは、お客さまとの接点強化による着実な成長を目指す方針のもと、営業人員の拡充に加え、法人新規開拓室や住宅ローンセンター等の新設及び機能向上と、より充実した金融商品・金融サービスの提供に努めるとともに、収益基盤の中心となる中小企業向け貸出及び預金の増強と役務収益拡大に注力してまいりました。

また、お客さまの利便性向上をはかるため、新勘定系システムへの移行にむけた大規模なシステム投資を実施いたしました。この新システムへの移行作業に伴い、今年5月のゴールデンウィーク中にはATM等サービスを一時休止させていただくなど、お客さまには大変ご迷惑ご不便をおかけいたしました。

これらの取り組みの結果、グループ連結での損益につきましては、中小企業向け貸出、住宅ローン及び預金等の残高は増加となりましたが、市場金利の低下を主因として資金利益が減少いたしました。

また、与信関連費用につきましては、景気低迷の状況下、より一層の資産健全化をすすめた結果、金融再生法ベースの不良債権比率は3%台を維持することができました。

さらに、有価証券投資につきましては、積極的にポートフォリオの改善に努めたことや、全世界的な金融市場の回復もあり、評価損益は大きく改善いたしました。

以上により、連結経常収益は前期比1.8%減の862億13百万円、連結経常費用は前期比17.3%減の795億87百万円となり、連結経常利益66億26百万円を計上いたしました。

なお、当社単体の損益につきましては、子銀行からの受取配当金などの収入により、営業収益が30億37百万円、経常利益が26億18百万円、当期純利益が26億17百万円となりました。

主要な経営指標

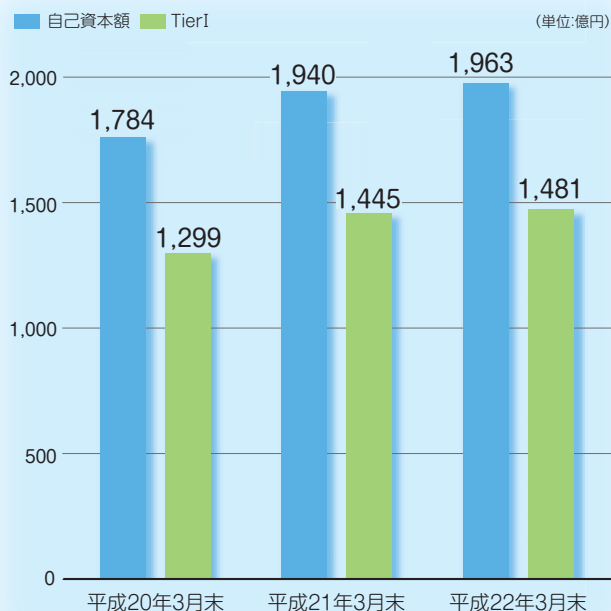
	(単位)	平成21年3月期	平成22年3月期
連結経常収益	百万円	87,764	86,213
連結経常利益	百万円	▲8,514	6,626
連結当期純利益	百万円	1,439	5,836
連結純資産	百万円	125,335	158,900
連結総資産	百万円	3,437,616	3,673,074
1株当たり純資産	円	120.13	168.08
1株当たり当期純利益	円	0.97	7.06
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	—	5.83
連結自己資本比率(第二基準)	%	10.96	10.90

業績ハイライト

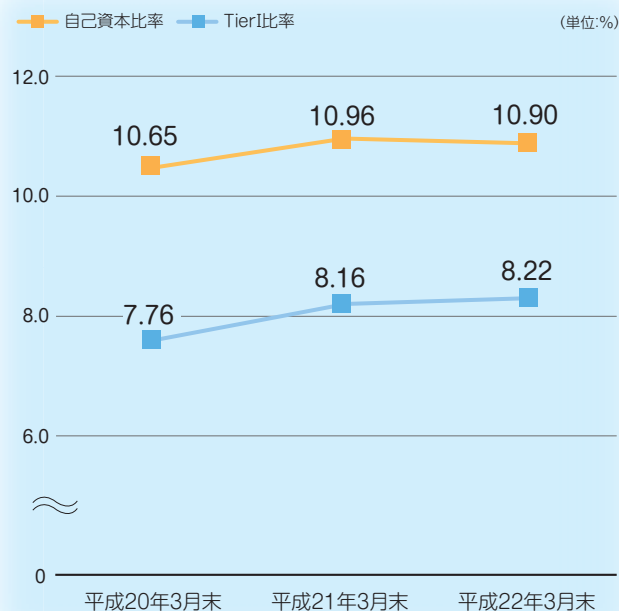
自己資本の状況

平成22年3月末においては、地元中小企業等向け貸出金や住宅ローンの残高が順調に増加したことから、グループ連結でのリスクアセットは前期末比302億円増加いたしました。しかしながら、当期純利益の計上等から自己資本も前期末比22億円増加したことから、紀陽ホールディングスの連結自己資本比率（第二基準）は、10.90%（前期末比▲0.06%）となりました。

● 連結自己資本額の状況 紀陽ホールディングス連結



● 連結自己資本比率の状況 紀陽ホールディングス連結



	平成20年3月末	平成21年3月末	平成22年3月末	平成21年3月末対比
自己資本額	1,784億円	1,940億円	1,963億円	23億円
うちTierI	1,299億円	1,445億円	1,481億円	36億円
うちTierII	484億円	498億円	482億円	▲16億円
リスクアセット	16,748億円	17,706億円	18,008億円	302億円
連結自己資本比率	10.65%	10.96%	10.90%	▲0.06%
連結TierI比率	7.76%	8.16%	8.22%	0.06%
繰延税金資産額	320億円	429億円	333億円	▲96億円
TierI対比	24.6%	29.6%	22.5%	▲7.1%

配当方針

利益配分に関しましては、銀行持株会社の公共性に鑑み、長期的に安定した経営基盤の確保や財務体質強化のために、適正な内部留保の充実をはかりつつ、安定的な配当を実施することを基本方針としております。

当期の配当につきましては、普通株式1株につき昨年同様年間3円とし、その他の各種優先株式については、それぞれ所定の優先配当金をお支払いさせていただきました。

平成23年3月期については、第2次中期経営計画を着実に押し進めることで、普通株式3円の配当を安定的に実施するとともに、内部留保の充実をはかり、公的資金返済にむけた態勢整備を進めてまいります。